

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年5月12日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋嶋 文雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	大澤 団 連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1818
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間 1,000億円を上限とします。 継続申込期間 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年7月30日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月10日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」ならびに「同2 ファンドの現況」を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

当ファンドは、追加型投信 / 内外 / 株式に属し、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

（略）

< 訂正後 >

当ファンドは、追加型投信 / 内外 / 株式に属し、主として世界各国の株式に実質的に投資し、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

（略）

b . ファンドの特色

< 訂正前 >

（略）

株式等には、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて投資します。

（略）

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は55.5億豪ドル¹（約4,500億円²）になります。

1 2010年9月末時点

2 2010年9月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル = 80.77円で換算

（略）

< 訂正後 >

（略）

株式などには、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて投資します。

（略）

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は55.3億豪ドル¹（約4,600億円²）になります。

1 2010年12月末時点

2 2010年12月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル = 83.13円で換算

（略）

(2) 【ファンドの仕組み】

b . 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額（平成23年1月末現在）

資本金の額

45億2,430万円

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年1月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	122,000	6.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

<訂正後>

(イ) 資本金の額（平成23年3月末現在）

資本金の額

45億2,430万円

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年3月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドの運用方針

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

<訂正前>

(略)

平成22年7月30日現在、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

<訂正後>

(略)

平成23年5月12日現在、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

(3)【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

<訂正前>

(略)

平成22年7月30日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

- ・ コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画の確認を行います。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は平成23年5月12日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

- ・ コンプライアンス部門（10～15名程度）およびコンプライアンスオフィサー（1名）はこの運用計画の確認を行います。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

(平成23年3月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	世界好配当ピュア・インフラ	日本	円	時価	%
	株式マザーファンド受益証券		5,175,156,938		98.1
	親投資 信託	小計	円	-	%
			5,175,156,938		98.1
その他 資産	コール・ローン等	日本	円	負債控除後の 取得価額	%
			100,720,199		1.9
-	純資産総額		円	-	%
			5,275,877,137		100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(参考)

当ファンドは、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

(平成23年3月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
----	-------	------	----	------	------

有価証券	株式	アメリカ	3,673,572,068	円時価	24.6	
		カナダ	482,794,627	円時価	3.2	
		イタリア	677,804,628	円時価	4.5	
		オーストラリア	1,996,006,220	円時価	13.3	
		イギリス	2,712,374,208	円時価	18.1	
		バミューダ諸島	714,639,825	円時価	4.8	
		スペイン	1,051,700,223	円時価	7.0	
		ルクセンブルグ	367,115,840	円時価	2.5	
		ブラジル	984,187,969	円時価	6.6	
		ポルトガル	270,540,511	円時価	1.8	
		中国	459,361,324	円時価	3.1	
		小計	13,390,097,443	円	89.5	
		投資信託 受益証券	アメリカ	903,620,401	円時価	6.0
	ガンジー		244,108,248	円時価	1.6	
	小計		1,147,728,649	円	7.7	
	その他資産	コール・ローン等	日本他	415,632,640	円負債控除後の 取得価額	2.8
	純資産総額			14,953,458,732	円	100.0

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年3月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	世界好配当ピュア・インフラ 株式マザーファンド受益証券	日本	親投資 信託	4,490,764,438	1.1130	4,998,220,820	1.1524	5,175,156,938	98.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率 (平成23年3月31日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託	98.09
合計	98.09

株式業種別投資比率 (平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年3月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数又は 数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	1,682,935	749.78	1,261,837,736	797.31	1,341,829,234	8.97
2	ALERIAN MLP ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	-	666,300	1,326.48	883,840,279	1,356.17	903,620,401	6.04
3	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC(LP)	アメリカ	株式	エネルギー	145,566	5,014.77	729,980,955	5,426.36	789,894,829	5.28
4	CENTERPOINT ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	526,497	1,302.96	686,004,794	1,470.09	773,999,027	5.17
5	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PARTNERS(LP)	バミューダ 諸島	株式	公益事業	386,100	1,742.82	672,904,346	1,850.91	714,639,825	4.77
6	SEVERN TRENT PLC	イギリス	株式	公益事業	361,976	1,816.88	657,669,597	1,961.48	710,011,761	4.74
7	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	株式	運輸	1,483,178	435.56	646,020,128	465.69	690,705,315	4.61
8	UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	株式	公益事業	825,674	776.56	641,187,052	799.99	660,533,213	4.41
9	NISOURCE INC	アメリカ	株式	公益事業	411,168	1,457.61	599,326,494	1,598.14	657,105,261	4.39
10	ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	アメリカ	株式	エネルギー	123,650	4,647.25	574,632,895	5,234.29	647,220,267	4.32
11	ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	スペイン	株式	運輸	325,395	1,690.10	549,952,572	1,823.51	593,361,264	3.96
12	APA GROUP	オーストラリア	株式	公益事業	1,310,242	332.26	435,352,537	361.53	473,699,651	3.16
13	SICHUAN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	中国	株式	運輸	8,568,000	56.28	482,289,010	53.61	459,361,324	3.07
14	RED ELECTRICA CORPORACION SA	スペイン	株式	公益事業	96,329	4,368.90	420,851,883	4,758.05	458,338,959	3.06
15	SNAM RETE GAS SPA	イタリア	株式	公益事業	966,345	435.00	420,368,772	467.92	452,180,462	3.02
16	UIL HOLDINGS CORPORATION	アメリカ	株式	公益事業	172,700	2,314.03	399,634,126	2,527.76	436,544,152	2.91
17	PEPCO HOLDINGS INC	アメリカ	株式	公益事業	236,180	1,530.07	361,373,783	1,561.55	368,808,532	2.46
18	SES	ルクセンブルグ	株式	メディア	172,230	2,119.78	365,090,932	2,131.54	367,115,840	2.45
19	CCR SA	ブラジル	株式	運輸	145,400	2,241.35	325,893,700	2,457.60	357,335,854	2.38
20	ELETROPAULO METROPOLITANA SA	ブラジル	株式	公益事業	188,500	1,590.41	299,793,643	1,822.10	343,466,905	2.29
21	COMPANHIA DE TRANSMISSAO DE ENERGIA ELETRICA PAULISTA	ブラジル	株式	公益事業	107,400	2,716.07	291,706,751	2,638.59	283,385,210	1.89
22	BRISA AUTO-ESTRADAS DE PORTUGAL SA	ポルトガル	株式	運輸	475,336	599.96	285,185,751	569.15	270,540,511	1.80
23	KEYERA CORP	カナダ	株式	エネルギー	77,834	2,644.32	205,818,329	3,343.30	260,223,174	1.74
24	DUET GROUP	オーストラリア	株式	公益事業	1,708,476	136.63	233,433,018	143.32	244,864,247	1.63
25	JOHN LAING INFRASTRUCTURE FUND	ガーンジー	投資信託 受益証券	-	1,720,000	138.58	238,360,089	141.92	244,108,248	1.63
26	ATLANTIA SPA	イタリア	株式	運輸	117,016	1,792.94	209,802,959	1,928.14	225,624,166	1.50
27	PEMBINA PIPELINE CORPORATION	カナダ	株式	エネルギー	115,378	1,678.97	193,716,857	1,929.06	222,571,453	1.48
28	SP AUSNET	オーストラリア	株式	公益事業	2,724,255	72.30	196,983,251	74.45	202,845,847	1.35
29	MAP GROUP	オーストラリア	株式	運輸	738,277	256.46	189,343,158	260.82	192,559,179	1.28
30	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	オーストラリア	株式	公益事業	2,002,453	93.82	187,884,558	95.54	191,331,981	1.27

(注) 外貨建株式、外貨建投資信託受益証券の単価および金額は、平成23年3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

種類別投資比率 (平成23年3月31日現在)

種類	投資比率（％）
株式	89.54
投資信託受益証券	7.67
合計	97.22

株式業種別投資比率（平成23年3月31日現在）

業種	投資比率（％）
エネルギー	12.83
運輸	18.65
メディア	2.45
公益事業	55.59
合計	89.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末 (平成23年2月15日)	5,985,981,744	5,991,404,449	11,039	11,049
平成22年8月末日	1,580,370,080	-	9,856	-
平成22年9月末日	2,728,085,125	-	10,301	-
平成22年10月末日	3,537,949,148	-	10,365	-
平成22年11月末日	4,012,036,979	-	10,613	-
平成22年12月末日	4,908,140,404	-	10,542	-
平成23年1月末日	5,591,677,421	-	10,651	-
平成23年2月末日	5,616,129,969	-	10,888	-
平成23年3月末日	5,275,877,137	-	11,401	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成23年2月15日)	10円

【収益率の推移】

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成23年2月15日)	10.5%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付き)の上昇(または下落)率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	5,888,225,116口	465,519,495口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。

< 参考情報 >

運用実績

世界好配当ビュア・インフラ株式ファンド(成長型) 愛称:みずほ・グローバル・ポケット(成長型)

2011年3月31日現在

<基準価額・純資産の推移>

2010年8月30日～2011年3月31日

<分配の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2011年2月	10円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	10円

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。
 ※分配の推移は、毎月の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※第1期決算は2011年2月です。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
株式現物	87.83%
投資信託受益証券	7.52%
その他資産	4.65%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質投入比率を記載しています。

国内株式の業種別配分(世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド)

業種	純資産比率
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	-

※業種33業種分類にしたがって記載しています。
 ※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

外国株式の業種別配分(世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド)

業種	純資産比率
公益事業	55.59%
運輸	18.65%
エネルギー	12.83%
メディア	2.45%
-	-
-	-
合計	89.54%

※世界産業分類基準(GICS)にしたがって記載しています。
 ※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

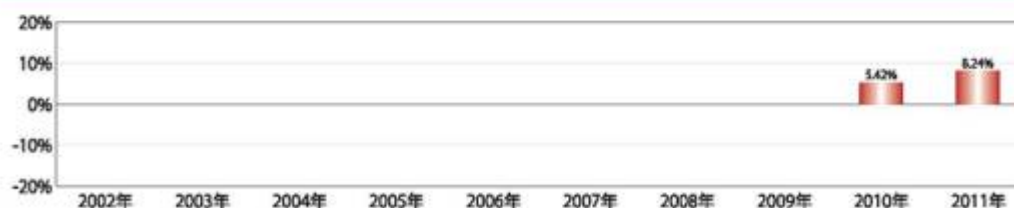
組入上位10銘柄(世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド)

銘柄名	国・地域	業種	純資産比率
NATIONAL GRID PLC	イギリス	公益事業	8.97%
ALERIAN MLP ETF	アメリカ	-	6.04%
KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC(LP)	アメリカ	エネルギー	5.28%
CENTERPOINT ENERGY INC	アメリカ	公益事業	5.17%
BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PARTNERS(LP)	バミューダ諸島	公益事業	4.77%
SEVERN TRENT PLC	イギリス	公益事業	4.74%
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	運輸	4.61%
UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	公益事業	4.41%
NISOURCE INC	アメリカ	公益事業	4.39%
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	アメリカ	エネルギー	4.32%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引日の分配金を算入して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2011年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

5

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」ならびに「同2 ファンドの現況」を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成22年8月30日から平成23年2月15日までであります。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年8月30日から平成23年2月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

世界好配当ビュア・インフラ株式ファンド（成長型）財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成23年2月15日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	110,067,687
親投資信託受益証券	5,914,319,076
未収利息	177
流動資産合計	6,024,386,940
資産合計	6,024,386,940
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	5,422,705
未払受託者報酬	974,934
未払委託者報酬	31,782,803
その他未払費用	224,754
流動負債合計	38,405,196
負債合計	38,405,196
純資産の部	
元本等	
元本	5,422,705,621
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	563,276,123
（分配準備積立金）	376,907,074
元本等合計	5,985,981,744
純資産合計	5,985,981,744
負債純資産合計	6,024,386,940

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自平成22年 8月30日 至平成23年 2月15日
営業収益	
受取利息	23,414
有価証券売買等損益	436,319,076
営業収益合計	436,342,490
営業費用	
受託者報酬	974,934
委託者報酬	31,782,803
その他費用	224,754
営業費用合計	32,982,491
営業利益	403,359,999
経常利益	403,359,999
当期純利益	403,359,999
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	21,030,220
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	197,058,345
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	197,058,345
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,689,296
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,689,296
分配金	5,422,705
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	563,276,123

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期 自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 [平成23年 2月15日現在]
1. 期首元本額	1,603,380,000円
期中追加設定元本額	4,284,845,116円
期中一部解約元本額	465,519,495円
2. 計算期間末日における受益権 の総数	5,422,705,621口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期 自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
1. 委託者報酬	当ファンドの主要投資対象である世界好配当 ピュア・インフラ株式マザーファンドにおいて、 信託財産の運用指図に関する権限を委託す るための費用9,162,420円。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (52,905,090円)、費用控除後、繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益(329,424,689円)、信 託約款に定める収益調整金(186,369,049円) 及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益 は568,698,828円(1万口当たり1,048.72円)で あり、うち5,422,705円(1万口当たり10円)を 分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する 法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、 信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対 して投資として運用することを目的としており ます。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証 券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資 信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動 リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リ スク及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第1期 [平成23年 2月15日現在]	
1. 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期 [平成23年 2月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	432,696,092
合 計	432,696,092

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期 [平成23年 2月15日現在]
	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第1期 自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 [平成23年 2月15日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1039円 (11,039円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備考
親投資信託 受益証券	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	5,313,376,225	5,914,319,076	
合 計		5,313,376,225	5,914,319,076	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	[平成23年 2月15日現在]
	金 額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	239,088,129
コール・ローン	216,997,502
株式	13,883,583,751
投資信託受益証券	1,141,143,218
未収配当金	30,408,604

未収利息	350
流動資産合計	15,511,221,554
資産合計	15,511,221,554
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	13,935,297,415
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,575,924,139
元本等合計	15,511,221,554
純資産合計	15,511,221,554
負債純資産合計	15,511,221,554

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価 で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引 所及び外国金融商品市場における最終 相場（最終相場のないものについて は、それに準じる価額）に基づいて評 価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買 相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日 において、確定配当金額又は予想 配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券 の収益分配金落ち日において、当 該収益分配金額を計上しており ます。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基 準については、投資信託財産計算規則 第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成23年 2月15日現在]
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首に おける当該親投資信託の元本額	4,150,000,000円
同期中における追加設定元本額	10,260,166,859円
同期中における一部解約元本額	474,869,444円
同期末における元本の内訳	
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (毎月決算型)	8,621,921,190円
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)	5,313,376,225円
合 計	13,935,297,415円

2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	13,935,297,415口
--------------------------------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式、投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

自 平成22年 8月30日 至 平成23年 2月15日
1. 株式及び投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成23年 2月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	649,884,115
投資信託 受益証券	17,402,881
合 計	667,286,996

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	[平成23年 2月15日現在]
	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自平成22年 8月30日 至平成23年 2月15日
	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成23年 2月15日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1131円 (11,131円)

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

通貨	銘 柄	株式数	評 価 額		備考
			単価	金額	
米ドル	株		米ドル	米ドル	
	ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	129,550	63.70	8,252,335.00	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC(LP)	151,366	64.98	9,835,762.68	
	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PARTNERS(LP)	409,600	23.09	9,457,664.00	
	CENTERPOINT ENERGY INC	562,197	15.88	8,927,688.36	
	CONSOLIDATED EDISON INC	55,626	49.34	2,744,586.84	
	NISOURCE INC	430,568	18.96	8,163,569.28	
	PEPCO HOLDINGS INC	236,180	18.71	4,418,927.80	
UIL HOLDINGS CORPORATION	172,700	30.69	5,300,163.00		
	株			米ドル	
米ドル建小計	2,147,787	-		57,100,696.96 (4,757,630,070円)	

カナダドル	KEYERA CORP	株 77,834	カナダドル 35.23	カナダドル 2,742,091.82
	PEMBINA PIPELINE CORPORATION	115,378	22.13	2,553,315.14
カナダドル建小計		株 193,212	-	カナダドル 5,295,406.96 (446,561,668円)
ブラジルリアル	COMPANHIA DE CONCESSOES RODOVIARIAS(CCR)	株 145,400	ブラジルリアル 46.29	ブラジルリアル 6,730,566.00
	COMPANHIA DE TRANSMISSAO DE ENERGIA ELETRICA PAULISTA	107,400	49.01	5,263,674.00
	ELETROPAULO METROPOLITANA SA	188,500	32.28	6,084,780.00
ブラジルリアル建小計		株 441,300	-	ブラジルリアル 18,079,020.00 (903,227,839円)
ユーロ	ATLANTIA SPA	株 172,623	ユーロ 16.85	ユーロ 2,908,697.55
	BRISA AUTO-ESTRADAS DE PORTUGAL SA	475,336	5.20	2,476,025.22
	SES	180,356	18.67	3,368,148.30
	SNAM RETE GAS SPA	1,281,853	3.97	5,092,161.04
	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	1,389,095	3.33	4,632,631.82
ユーロ建小計		株 3,499,263	-	ユーロ 18,477,663.93 (2,078,182,862円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	NATIONAL GRID PLC	株 1,854,788	英ポンド 5.72	英ポンド 10,618,661.30	
	SEVERN TRENT PLC	388,292	14.46	5,614,702.32	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	905,128	5.77	5,227,114.20	
英ポンド建小計		株 3,148,208	-	英ポンド 21,460,477.82 (2,870,124,303円)	
オーストラリアドル	MAP GROUP	株 738,277	オーストラリアドル 3.12	オーストラリアドル 2,303,424.24	
	TRANSURBAN GROUP	1,731,638	5.28	9,143,048.64	
	APA GROUP	1,362,686	4.09	5,573,385.74	
	SP AUSNET	4,725,011	0.88	4,158,009.68	
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	3,422,839	1.16	3,970,493.24	
オーストラリアドル建小計		株 11,980,451	-	オーストラリアドル 25,148,361.54 (2,102,905,991円)	
ニュージーランドドル	INFRATIL LIMITED	株 671,589	ニュージーランドドル 1.94	ニュージーランドドル 1,302,882.66	
ニュージーランドドル建小計		株 671,589	-	ニュージーランドドル 1,302,882.66 (82,224,924円)	
香港ドル	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LIMITED	株 2,929,500	香港ドル 5.90	香港ドル 17,284,050.00	
	SICHUAN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	8,568,000	5.00	42,840,000.00	

香港ドル建小計	株 11,497,500	-	香港ドル 60,124,050.00 (642,726,094円)
合計	株 33,579,310	-	円 13,883,583,751 (13,883,583,751)

(注) 外貨建株式の評価額の単価は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託 受益証券	ALERIAN MLP ETF	666,300	米ドル 10,807,386.00	
米ドル建小計			666,300	米ドル 10,807,386.00 (900,471,401円)	
英ポンド	投資信託 受益証券	JOHN LAING INFRASTRUCTURE FUND	1,720,000	英ポンド 1,799,550.00	
英ポンド建小計			1,720,000	英ポンド 1,799,550.00 (240,671,817円)	
合計			-	円 1,141,143,218 (1,141,143,218)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	有価証券の合計額 に対する比率
米ドル	株式 8銘柄	30.7%	-	31.7%
	投資信託 受益証券 1銘柄	-	5.8%	6.0%
カナダドル	株式 2銘柄	2.9%	-	3.0%
ブラジルリアル	株式 3銘柄	5.8%	-	6.0%
ユーロ	株式 5銘柄	13.4%	-	13.8%
英ポンド	株式 3銘柄	18.5%	-	19.1%
	投資信託 受益証券 1銘柄	-	1.6%	1.6%
オーストラリアドル	株式 5銘柄	13.6%	-	14.0%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	0.5%	-	0.5%
香港ドル	株式 2銘柄	4.1%	-	4.3%

(注1) 組入株式時価比率及び組入投資信託受益証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年3月31日現在）

「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型）」

資産総額	5,483,262,667 円
負債総額	207,385,530 円
純資産総額（ - ）	5,275,877,137 円
発行済口数	4,627,661,578 口
1万口当たり純資産額（ / ）	11,401 円

（参考）

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」

資産総額	15,187,903,639 円
負債総額	234,444,907 円
純資産総額（ - ）	14,953,458,732 円
発行済口数	12,975,654,399 口
1万口当たり純資産額（ / ）	11,524 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成23年1月末現在）

資本金の額

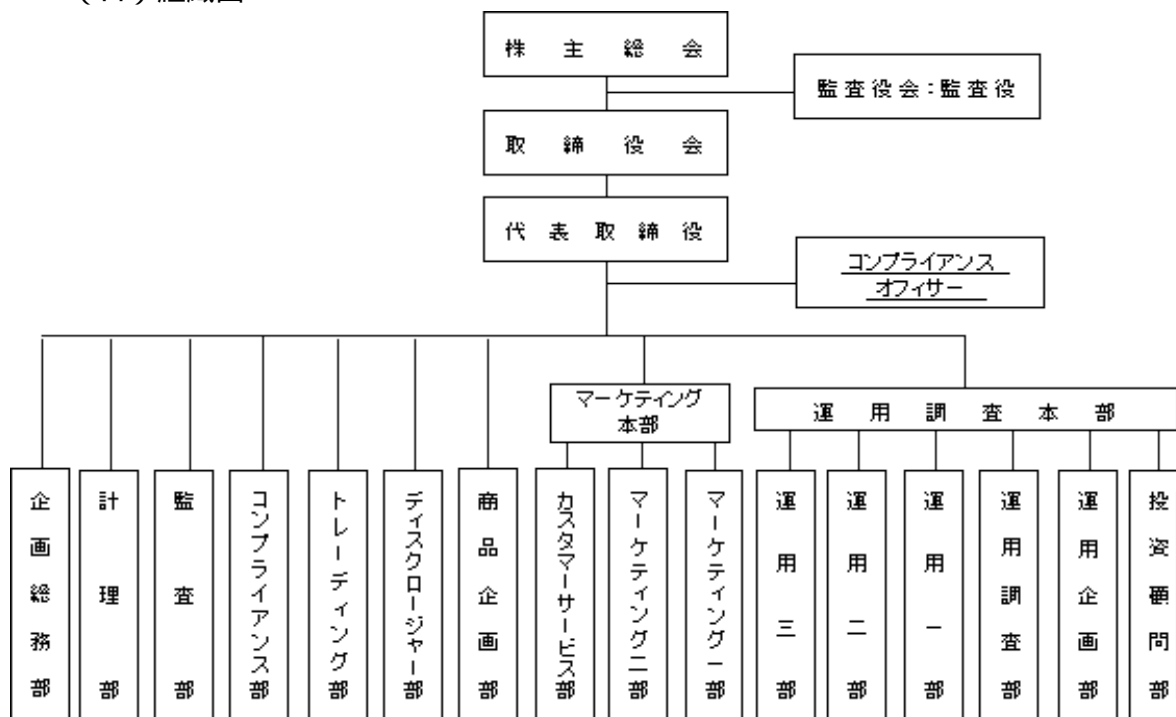
45億2,430万円

（略）

b . 委託会社の機構

（略）

（口）組織図



< 訂正後 >

a . 資本金の額（平成23年3月末現在）

資本金の額

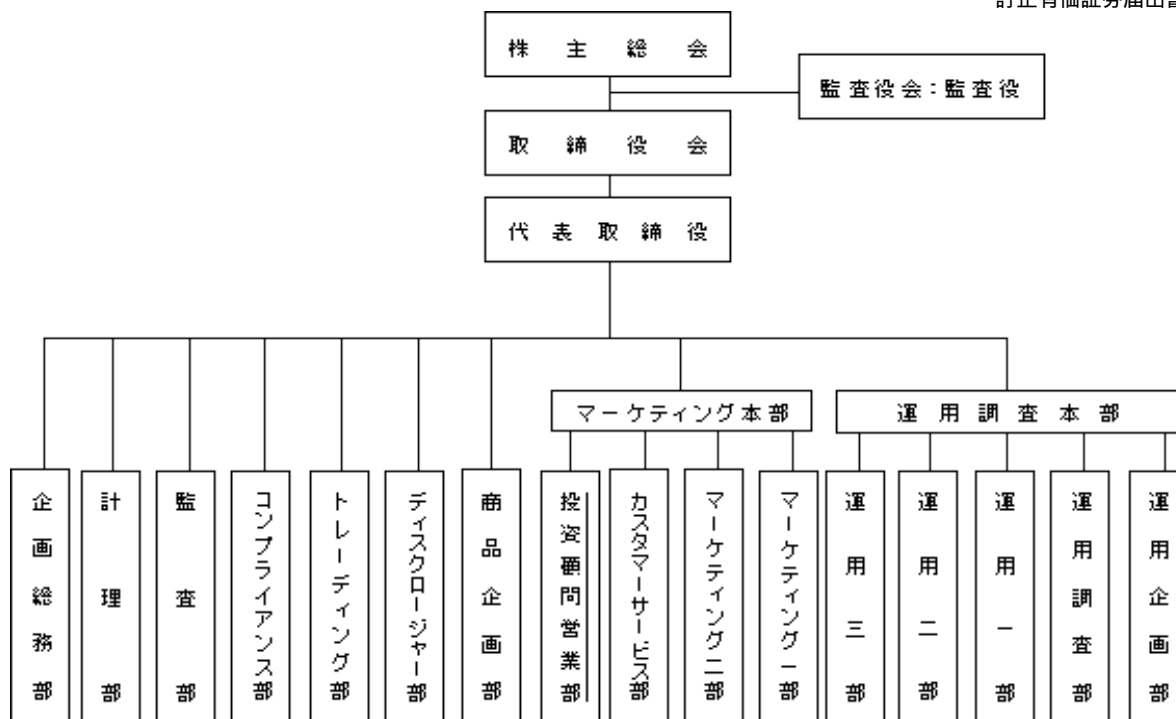
45億2,430万円

（略）

b . 委託会社の機構

（略）

（口）組織図



2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年1月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年1月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	180	1,889,044
株式投資信託（合計）	151	1,472,690
単位型	2	7,589
追加型	149	1,465,100
公社債投資信託（合計）	29	416,353
単位型	2	893
追加型	27	415,460

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年3月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年3月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	184	1,991,904

株式投資信託（合計）	155	1,555,138
単位型	2	7,373
追加型	153	1,547,764
公社債投資信託（合計）	29	436,766
単位型	2	918
追加型	27	435,848

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a . 資本金の額

平成22年5月末日現在、247,284百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成22年5月末日現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 訂正後 >

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a . 資本金の額

平成23年3月末現在、247,303百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成23年3月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 【資本関係】

< 訂正前 >

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.4%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

< 訂正後 >

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比

率が1.0%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型）の平成22年8月30日から平成23年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型）の平成23年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。